[標準様式例7-3]

随意契約結果及び契約の内容

業	務		の	名	7	称	R3関東地方整備局管内ダム事前放流等検討業務
業		務		概		要	
							本業務は、関東地方整備局管内水源地域の管理段階におけるダム等施設の適切な管理を図ることを目的とした「ダム等の管理に係るフォローアップ制度」や「既存ダムの洪水調節機能強化に向けた基本方針」等を踏まえた事前放流の影響や効率的な情報収集・発信手法等の検討等を行うものである。
び	約担 に 名 移	のj	所 属	す	る部		支出負担行為担当官 関東地方整備局長 土井 弘次 埼玉県さいたま市中央区新都心2番地1
契	約		年	J.		日	令和3年 6月15日
契	約		業	書	Ž.	名	R3関東地方整備局管内ダム事前放流等検討業務水源地環境センター・東京建設コンサルタント設計共同体
契	約	業	者	の	住	所	東京都千代田区麹町二丁目14番地2麹町NKビル
契		約		金		額	¥14,179,000円(税込み)
予		定		価		格	¥14,179,000円(税込み)
随理	意契約)に	よる	こと	とし		本業務を遂行するためには、高度な技術や経験を必要とすることから、技術力、経験、業務の的確性、実現性などを含めた技術提案を求め、簡易公募型プロポーザル方式により選定を行った。 R3関東地方整備局管内ダム事前放流等検討業務水源地環境センター・東京建設コンサルタント設計共同体は、技術提案書をふまえ当該業務を実施するのに適切と認められたため、上記業者と契約を行うものである。
業		務		場		所	埼玉県さいたま市
業		種		区		分	土木関係建設コンサルタント業務
履	行	期	間	(自)	令和3年 6月16日
履	行	期	間	(至)	令和4年 2月28日
備	La					考	会計法29条の3第4項 予決令第102条の4第3号

備老

公表対象随意契約が単価契約である場合には、契約金額欄に契約単価を記載するとともに、備考欄に単価契約である旨及び契約単価に予定調達数量を乗じた額を記載する。